

平成 29 年度 事業計画書 中間報告

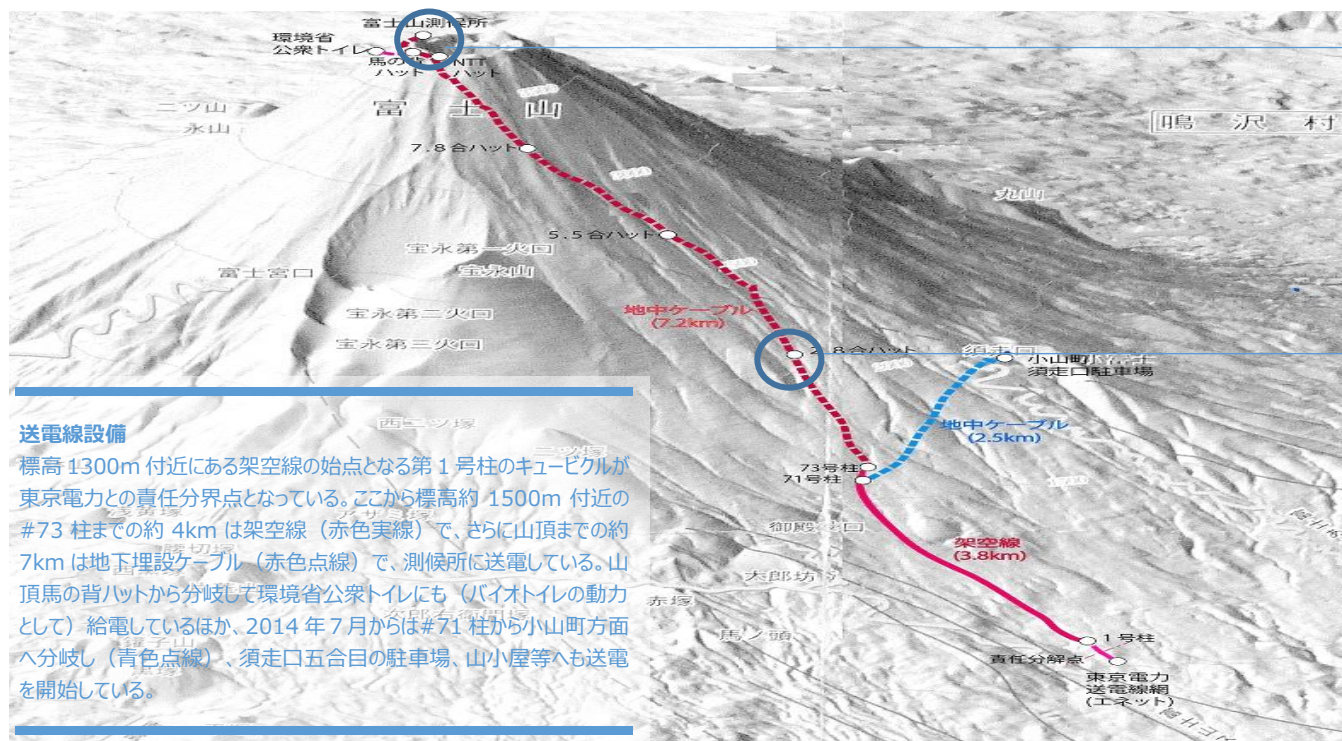
平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日まで

認定 N P O 法人 富士山測候所を活用する会

1. 事業別の成果

1.1 総合的運用事業

- (1) インフラ関係では、①前年 6 月の定期点検で発見された送電線施設 2.8 合ハットの内部腐食対策として、天井を支柱で補強する工事を開所前に実施した、②山頂庁舎の老朽化対策として山頂班により 1 号庁舎屋根の部材張り替え工事等を実施した（2016 年度大成建設自然・歴史環境基金助成）。インフラの老朽化対策としては、建屋のほかに埋設ケーブル区間（ハットを含む）の中長期的な修繕計画にもとづく取り組みが必要である。
- (2) 山頂で発生するし尿処理は課題となっていたが、利用者に配慮し、今年度から太郎坊からの配送を含め部外能力を活用した。
- (3) 御殿場基地事務所は新橋地区に確保し、東名高速道路からのアクセス利便性も向上した。



1 老朽劣化した 1 号庁舎屋根の部材を張替え



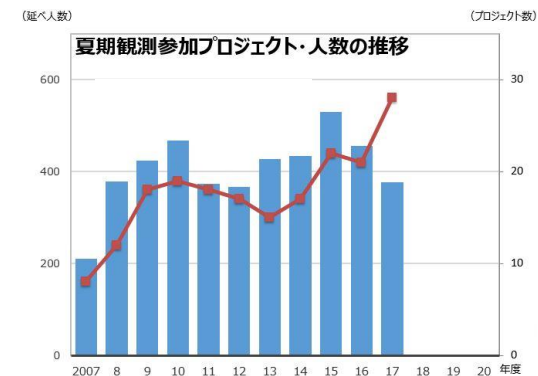
2 埋設ケーブル区間にある 2.8 合ハット内部が腐食し天井倒壊の恐れがあるため支柱で補強

1.2 学術的・科学的事業

- (1) 観測 10 周年の節目を迎えた平成 29 年夏期観測は7/1-8/31 まで過去最多の 28 事業（継続 18 事業、新規 10 事業）に延べ 377 名（対前年比 18%減）が参加して実施された。参加者の減少はプロジェクト運営の省力化・効率化が進んでいる一方で、新規のプロジェクトが約 3 分の 1 を占めており、活用分野の拡大を示している。今後は利用者の潜在需要を喚起するための取り組みが必要である。
- (2) 研究内容からみると、①夏の観測だけにとどまらず通年無人観測を継続する研究が 5 件と多く“第 2 次越冬観測ブーム”となった、②噴火など火山活動に伴って発生する二酸化硫黄のリアルタイムモニタリング、宝永山火口での観測、高所での噴火監視など富士山噴火に備えた防災関連の研究、③通信技術を利用して登山者の動きを可視化することにより人の安全を確保する大規模プロジェクトとの連携、④高所医学研究の 2 年ぶりの参加、などが特筆される。
- (3) 自主事業（助成事業）では以下の取り組みがあった。
- 火山活動の活発化に対応し、防災の観点から火山活動についての情報を様々な観測からいち早く把握することが求められている。加藤俊吾・首都大学東京准教授等が火山性ガスの通年モニタリングに向けた省電力小型ガスセンサーのバッテリー駆動によるテスト観測を実施（2017 年度一般財団法人新技術振興渡辺記念会受託事業）
 - 小林拓・山梨大学准教授等が、大陸から飛来する様々な物質を監視し成分毎に測定する偏光光散乱式粒子計測装置(POPC)を富士山はじめ東アジア各地に設置し、連続的に観測を実施（2017 年度粟井英朗環境財団助成事業）
 - 佐々木一哉・弘前大学教授等が富士山頂に落雷時でもサージ電圧が侵入しないようにする装置の開発、山頂の特殊な環境でも使用できる新たな避雷針の研究を実施（2015 年度トヨタ環境活動助成プログラム助成事業）

1.3 環境教育事業

- (1) 教育的観点から学生の自主的プロジェクトを対象に公募している 2017 年度学生公募で遠藤周・東京大学生が、通信機能付き簡易モニタリング機器の実証実験の後、引き続き越冬での試験を実施。
- (2) 東京学芸大学と成蹊高校のコラボで富士山頂からインタラクティブレクチャーのライブ配信を実施。富士山頂から環境活動に関する情報発信は富士山への注目度から一般市民への環境問題啓発に寄与（2017 年度東京ガス環境おうえん基金助成事業）



3 富士山測候所利用者は減少するも事業数は拡大



4 電池駆動ガスセンサーシステム野外テスト



5 学生公募による通信機能付き簡易モニタリング機器の実証実験



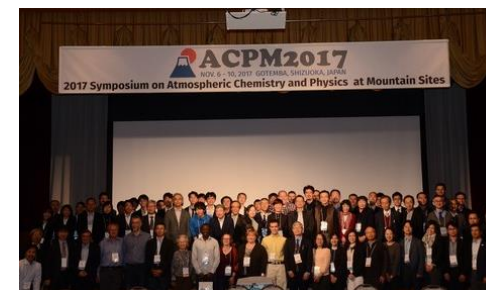
6 高所医学研究は 2 グループが参加

1.4 富士山測候所に関する国際及び国内シンポジウム等開催事業

- (1) 富士山測候所観測 10 周年事業として平成 29 年 11 月 6 日から 10 日まで 5 日間にわたり御殿場市御殿場高原ホテル時之栖を会場にして、山岳域における大気化学・物理に関する国際シンポジウム 2017（ACPM2017）を開催した。12 の国と地域から 101 名が参加し、74 件（口頭：41 件、ポスター：33 件）の発表があり、地球環境問題の解決に向けて研究成果を共有し活発に意見交換をはかった。国際シンポジウムの企画・運営にあたっては当 NPO およびそのメンバーが中心となり、NPO にとって新たな前例を作ったともいえる。
- (2) 第 10 回成果報告会（3/25）および東京理科大学総合研究院山岳大気研究部門第 2 回成果報告会（3/22）を開催した。

1.5 出版情報発信事業

- (1) 観測 10 周年の節目を迎えたニュースリリース（7/10）や大河内博・早稲田大学教授のクラウドファンディングなどもあり、新聞（日経、朝日、静岡ほか業界紙『環境新聞』など）、テレビ（静岡第一テレビ、BS-Japan ほか）、ラジオ、地方出版（『実業之富山』）など例年以上に多方面から取材があり各メディアに掲載された。また、朝鮮日報（9 月）や日本政府海外向け広報誌 Highlighting Japan（2018 年 1 月号）などによる海外へのメディア発信もあったのも特筆される。
- (2) 国際シンポジウム ACPM2017（2017 年 11 月御殿場にて開催）に合わせて、①Booklet「Mount Fuji Research Station」、②ACPM2017 Program Book、③ACPM2017 パンフレットなどの英文資料を制作・配付したほか、④ACPM2017 公式英語サイトの運営管理にあたった。
- (3) 部外からの講師依頼要請に応え、①専修大学自然科学研究所公開講演会「雲の上でとらえる環境変化 富士山測候所での観測について」（11/18）、②多摩 21 世紀会「よみがえった富士山測候所」(1/23)でそれぞれ土器屋理事が講師をして講演した。
- (4) SNS は従来までは Facebook しか使っていなかったが、新たにInstagramでの写真投稿を開始し、夏期観測期間中、HP から連日、山頂班が早朝に撮影した山頂の貴重な画像を発信した。
- (5) HP については今後はアクセス数増対策として①メーリングリストによる更新情報の連絡②夏期のライブカメラと連動した広報などの取り組みが必要である。なお、HP からクリックだけで寄附ができる仕組み（Gooddo）は 1 月末をもってそのサービスを終了したが、4 年間弱の募金総額は約 19 万円となった。
- (6) 野中勝氏（野中到の孫）の協力を得て、野中到・千代子に関する歴史的にも貴重な資料を整備する準備を開始し、HP の『バーチャル博物館』のコンテンツのひとつとして『野中到・千代子資料館』として公開すべく準備中である。



観測 10 周年事業として開催した ACPM2017 には 12 の国と地域から 101 名が参加



Instagramでの写真投稿を開始



HP のバーチャル博物館に展示予定の貴重な遺品

1.6 経営基盤

1.6.1 会員の状況

会員数は漸次減少傾向にあり、2020 年の認定 NPO 法人の更新に向けて、賛助会員獲得に傾注する必要がある。

1.6.2 収支の状況

(1) 2017 年度決算(見込み)は、収入では、①助成金収入が減少したがそれを補う規模の受託事業収入があった②測候所利用者が減少した分だけ利用者料収入は減少した。一方の支出は①利用者数に連動してブル代等が減少②特別に大きな災害事故がなかったなどにより減少した。

(2) 今後の対策

助成金の環境が厳しくなっている。財源の中の自主財源比率をさらに高め、安定経営を目指すべく以下のような取り組みが必要である。

① 富士山測候所利用料金の見直し

利用増に伴い山頂・太郎坊のリソースがひっ迫してきているため、利用度合いに応じた利用料金体系へ移行する（2018.7.1 実施）

- 装置設置料を専有面積に応じた料金に見直し改定
- 太郎坊での装置設置料の新設
- 御殿場基地の昼間利用料の新設

② 電気施設利用料の見直し（小山町）

③ 富士山測候所利用の潜在需要の喚起

公募広報は HP に掲載するだけでは不十分であり以下を併用することにより徹底をはかる。

- 既存メーリングリストの活用および学会等の HP への掲載とメーリングリストの活用
- 富士山測候所の活用事例を積極的に紹介するなどの対策

④ 企業 CSR との連携強化

- 販促ちらしの活用（3 秒で読む気になる資料）
- 研究事例のまとめを作成して、基礎研究を行っている企業へのアプローチ
- 1%クラブへのアプローチ

⑤ 寄付金の増対策

- クラウドファンディングの実施（山頂ライブカメラ）
- 従来は銀行振り込み、郵便払い込みだけであったが、寄付者の利便性を考慮しクレジット決済導入など検討する。

2. 事業の実施に関する事項

(省略)

